

令和元年度 洞爺湖町の財務書類

洞爺湖町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 洞爺湖町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

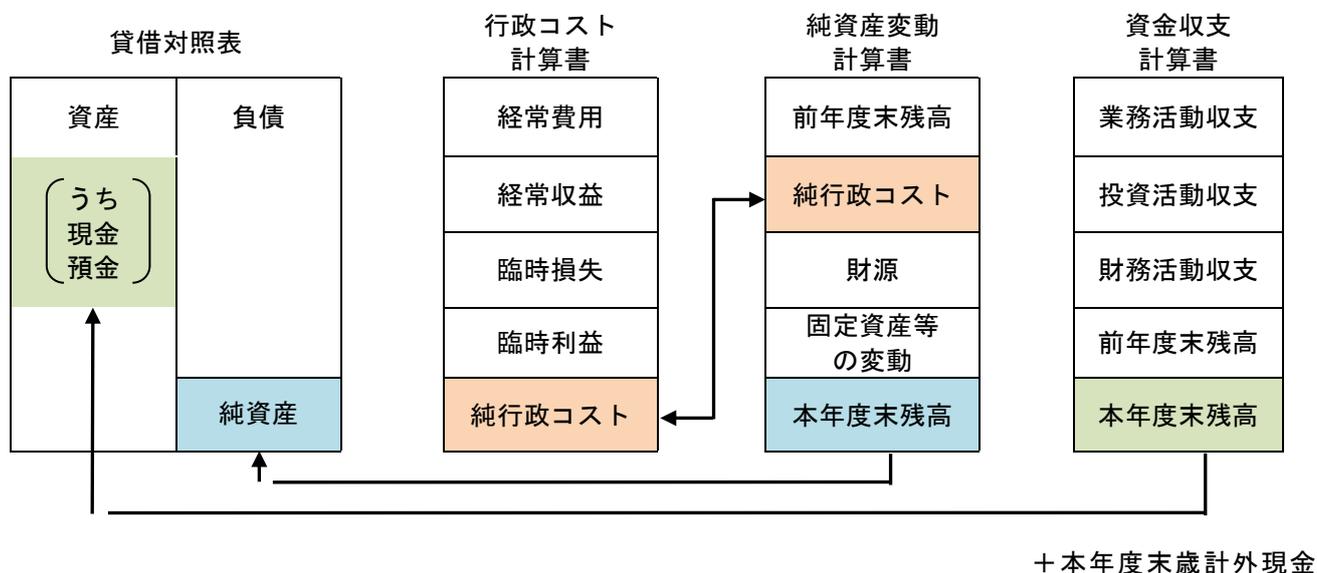
■洞爺湖町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		公共下水道特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		観光施設特別会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	西いぶり広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合
		西胆振消防組合	北海道市町村職員退職手当組合
			北海道市町村総合事務組合
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	46,534,826	55,882,213	57,219,288	固定負債	8,772,191	13,767,082	14,099,987
有形固定資産	43,846,713	53,146,231	53,884,050	地方債等	7,947,934	11,412,569	11,457,328
事業用資産	17,350,141	17,350,141	17,954,543	長期未払金			
土地	5,135,727	5,135,727	5,167,797	退職手当引当金	789,931	789,931	927,588
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金			
建物	32,907,341	32,907,341	33,817,245	その他	34,327	1,564,582	1,564,588
建物減価償却累計額	△20,700,677	△20,700,677	△21,140,331	流動負債	896,918	1,333,233	1,496,927
工作物	11,953	11,953	830,975	1年内償還予定地方債等	815,882	1,232,061	1,243,951
工作物減価償却累計額	△4,203	△4,203	△721,172	未払金			133,699
船舶	-	-	-	未払費用			
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金			
浮標等	-	-	-	前受収益			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	74,642	84,191	101,121
航空機	-	-	-	預り金	4,676	10,813	11,989
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,718	6,168	6,168
その他	-	-	-	負債合計	9,669,110	15,100,315	15,596,914
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	47,845,432	57,192,819	58,530,516
インフラ資産	25,812,128	34,603,321	34,616,931	剰余分(不足分)	△9,508,667	△14,520,648	△14,947,047
土地	1,989,172	2,308,517	2,315,315	他団体出資等分			
建物	157,768	1,782,939	1,782,939	純資産合計	38,336,765	42,672,171	43,583,469
建物減価償却累計額	△100,056	△820,056	△820,056				
工作物	74,402,166	97,175,749	97,194,389				
工作物減価償却累計額	△50,636,922	△65,855,736	△65,867,564				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	11,908	11,908				
物品	1,096,739	3,329,145	3,726,085				
物品減価償却累計額	△412,294	△2,136,375	△2,413,508				
無形固定資産	14,090	16,098	67,236				
ソフトウェア	14,090	16,024	67,161				
その他	-	75	75				
投資その他の資産	2,674,022	2,719,883	3,268,002				
投資及び出資金	98,687	98,687	98,687				
有価証券	71,553	71,553	71,553				
出資金	27,134	27,134	27,134				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	60,379	88,090	88,436				
長期貸付金	81,281	81,281	81,281				
基金	2,436,720	2,457,810	3,005,588				
減債基金	102,951	102,951	130,934				
その他	2,333,769	2,354,859	2,874,653				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,044	△5,984	△5,990				
流動資産	1,471,049	1,890,273	1,961,094				
現金預金	120,842	505,398	575,597				
資金	116,166	500,721	569,745				
歳計外現金	4,676	4,676	5,852				
未収金	39,601	71,244	71,244				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,310,606	1,310,606	1,311,227				
財政調整基金	1,310,606	1,310,606	1,311,227				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,512	3,512				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△486	△486				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	48,005,875	57,772,486	59,180,383	負債及び純資産合計	48,005,875	57,772,486	59,180,383

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約480億6百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約383億37百万円(79.9%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約96億69百万円(20.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約577億72百万円、純資産は約426億72百万円(73.9%)、負債は約151億円(26.1%)となっています。連結会計では資産は約591億80百万円、純資産は約435億83百万円(73.6%)、負債は約155億97百万円(26.4%)となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	48,005,503	46,534,826	96.9%	57,843,289	55,882,213	96.6%	59,180,365	57,219,288	96.7%
有形固定資産	45,350,470	43,846,713	96.7%	55,096,537	53,146,231	96.5%	55,834,356	53,884,050	96.5%
事業用資産	17,600,841	17,350,141	98.6%	17,600,841	17,350,141	98.6%	18,205,244	17,954,543	98.6%
土地	5,137,550	5,135,727	100.0%	5,137,550	5,135,727	100.0%	5,169,620	5,167,797	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,155,638	32,907,341	99.3%	33,155,638	32,907,341	99.3%	34,065,542	33,817,245	99.3%
建物減価償却累計額	△20,697,884	△20,700,677	100.0%	△20,697,884	△20,700,677	100.0%	△21,137,539	△21,140,331	100.0%
工作物	9,214	11,953	129.7%	9,214	11,953	129.7%	828,236	830,975	100.3%
工作物減価償却累計額	△3,676	△4,203	114.3%	△3,676	△4,203	114.3%	△720,645	△721,172	100.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,062,601	25,812,128	95.4%	36,354,358	34,603,321	95.2%	36,367,968	34,616,931	95.2%
土地	1,986,694	1,989,172	100.1%	2,306,039	2,308,517	100.1%	2,312,836	2,315,315	100.1%
建物	157,768	157,768	100.0%	1,782,939	1,782,939	100.0%	1,782,939	1,782,939	100.0%
建物減価償却累計額	△84,240	△100,056	118.8%	△764,849	△820,056	107.2%	△764,849	△820,056	107.2%
工作物	74,204,737	74,402,166	100.3%	96,894,305	97,175,749	100.3%	96,912,945	97,194,389	100.3%
工作物減価償却累計額	△49,202,358	△50,636,922	102.9%	△63,864,077	△65,855,736	103.1%	△63,875,904	△65,867,564	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	11,908	-	-	11,908	-
物品	1,076,974	1,096,739	101.8%	3,236,072	3,329,145	102.9%	3,633,012	3,726,085	102.6%
物品減価償却累計額	△389,946	△412,294	105.7%	△2,094,734	△2,136,375	102.0%	△2,371,868	△2,413,508	101.8%
無形固定資産	6,523	14,090	216.0%	8,326	16,098	193.4%	59,463	67,236	113.1%
ソフトウェア	6,523	14,090	216.0%	8,251	16,024	194.2%	59,388	67,161	113.1%
その他	-	-	-	75	75	100.0%	75	75	100.0%
投資その他の資産	2,648,510	2,674,022	101.0%	2,738,427	2,719,883	99.3%	3,286,546	3,268,002	99.4%
投資及び出資金	98,687	98,687	100.0%	98,687	98,687	100.0%	98,687	98,687	100.0%
有価証券	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%
出資金	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	47,535	60,379	127.0%	74,305	88,090	118.6%	74,652	88,436	118.5%
長期貸付金	96,770	81,281	84.0%	96,770	81,281	84.0%	96,770	81,281	84.0%
基金	2,418,992	2,436,720	100.7%	2,487,232	2,457,810	98.8%	3,035,010	3,005,588	99.0%
減債基金	102,932	102,951	100.0%	102,932	102,951	100.0%	130,915	130,934	100.0%
その他	2,316,060	2,333,769	100.8%	2,384,300	2,354,859	98.8%	2,904,095	2,874,653	99.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△13,473	△3,044	22.6%	△18,567	△5,984	32.2%	△18,573	△5,990	32.3%
流動資産	1,484,751	1,471,049	99.1%	2,639,531	1,890,273	71.6%	2,710,352	1,961,094	72.4%
現金預金	93,126	120,842	129.8%	1,218,146	505,398	41.5%	1,288,346	575,597	44.7%
資金	86,241	116,166	134.7%	1,211,261	500,721	41.3%	1,280,285	569,745	44.5%
歳計外現金	6,885	4,676	67.9%	6,885	4,676	67.9%	8,061	5,852	72.6%
未収金	35,984	39,601	110.1%	63,597	71,244	112.0%	63,597	71,244	112.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,360,193	1,310,606	96.4%	1,360,193	1,310,606	96.4%	1,360,814	1,311,227	96.4%
財政調整基金	1,360,193	1,310,606	96.4%	1,360,193	1,310,606	96.4%	1,360,814	1,311,227	96.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,517	3,512	99.9%	3,517	3,512	99.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,552	-	-	△5,923	△486	8.2%	△5,923	△486	8.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	49,490,254	48,005,875	97.0%	60,482,820	57,772,486	95.5%	61,890,716	59,180,383	95.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,757,040	8,772,191	100.2%	14,133,873	13,767,082	97.4%	14,466,778	14,099,987	97.5%
地方債等	7,883,004	7,947,934	100.8%	11,662,518	11,412,569	97.9%	11,707,277	11,457,328	97.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	837,992	789,931	94.3%	837,992	789,931	94.3%	975,649	927,588	95.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36,045	34,327	95.2%	1,633,363	1,564,582	95.8%	1,633,369	1,564,588	95.8%
流動負債	960,711	896,918	93.4%	1,328,954	1,333,233	100.3%	1,492,648	1,496,927	100.3%
1年内償還予定地方債等	870,667	815,882	93.7%	1,218,148	1,232,061	101.1%	1,230,038	1,243,951	101.1%
未払金	-	-	-	1,195	-	-	134,894	133,699	99.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	81,441	74,642	91.7%	92,399	84,191	91.1%	109,329	101,121	92.5%
預り金	6,885	4,676	67.9%	13,014	10,813	83.1%	14,189	11,989	84.5%
その他	1,718	1,718	100.0%	4,198	6,168	146.9%	4,198	6,168	146.9%
負債合計	9,717,751	9,669,110	99.5%	15,462,827	15,100,315	97.7%	15,959,425	15,596,914	97.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	49,365,696	47,845,432	96.9%	59,203,482	57,192,819	96.6%	60,541,179	58,530,516	96.7%
余剰分(不足分)	△9,593,193	△9,508,667	99.1%	△14,183,489	△14,520,648	102.4%	△14,609,888	△14,947,047	102.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	39,772,503	38,336,765	96.4%	45,019,993	42,672,171	94.8%	45,931,291	43,583,469	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は14億84百万円(3.0%)の減少、純資産は約14億36百万円(3.6%)の減少、負債は約49百万円(0.5%)の減少となりました。全体会計では資産は27億10百万円(14.5%)の減少、純資産は23億48百万円(5.2%)の減少、負債は約3億63百万円(2.3%)の減少となっています。連結会計では資産は約27億10百万円(4.4%)の減少、純資産は23億48百万円(5.1%)の減少、負債は約3億63百万円(2.3%)の減少となっています。

③ 令和元年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況についてみていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、洞爺湖町における資産形成の特徴が把握可能となります。

洞爺湖町における資産の構成を見ると、事業用資産が 36.1%、インフラ資産が 53.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.6 ポイント増加、インフラ資産は 0.9 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	45,350,470	43,846,713	△1,503,757	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	17,600,841	17,350,141	△250,700	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	27,062,601	25,812,128	△1,250,473	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	687,028	684,445	△2,583	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	6,523	14,090	7,568	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	2,648,510	2,674,022	25,512	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,484,751	1,471,049	△13,702	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	49,490,254	48,005,875	△1,484,379	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
				単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
有形固定資産	91.6%	91.3%	-0.3%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	35.6%	36.1%	0.6%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	54.7%	53.8%	△0.9%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.4%	1.4%	0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.4%	5.6%	0.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.0%	3.1%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

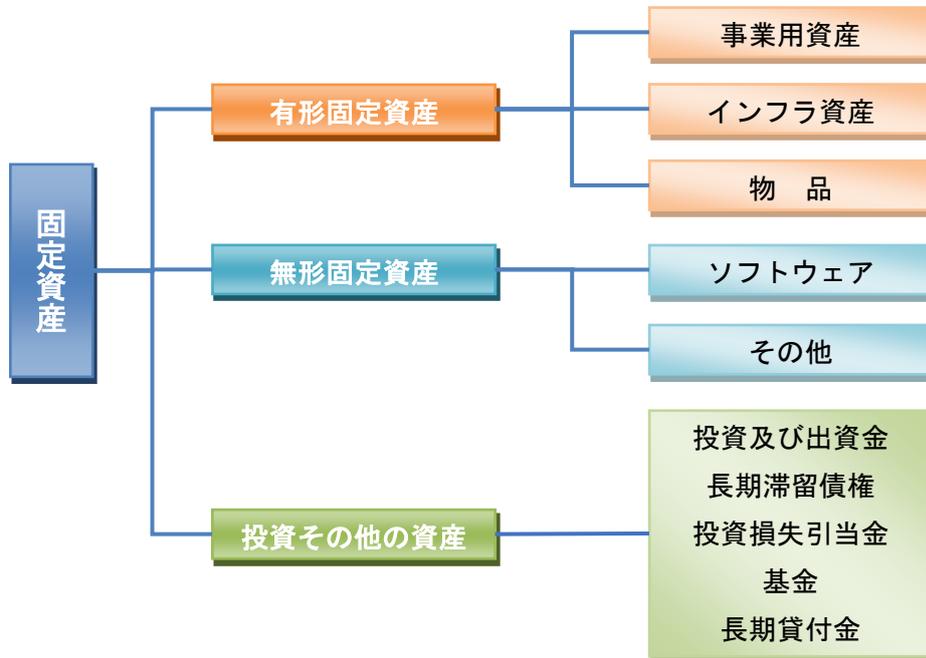
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

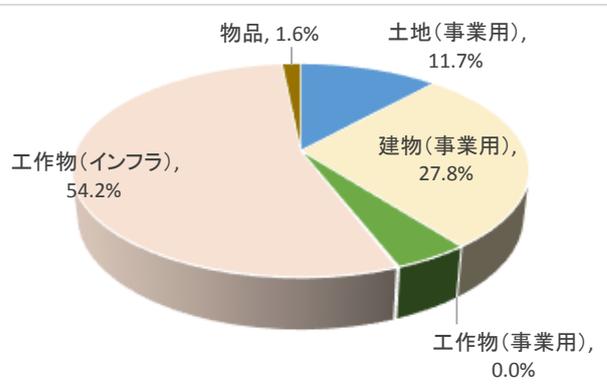


□) 有形固定資産の状況

これまでに洞爺湖町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,135,727	11.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	12,206,664	27.8%
工作物(事業用)	7,750	0.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,989,172	4.5%
建物(インフラ)	57,711	0.1%
工作物(インフラ)	23,765,244	54.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	684,445	1.6%
合計	43,846,713	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の37.4%、次いで土地(事業用)の32.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

洞爺湖町においては、66.2%と他団体と比較するとやや高い水準で、前年度より1.4ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は62.9%、インフラ資産は68.0%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	108,604,331	108,575,967	-28,364	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	70,378,104	71,854,152	1,476,048	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.8%	66.2%	1.4%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	62.4%	62.9%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.3%	68.0%	1.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

洞爺湖町の純資産比率は79.9%で人口5千～1万人未満の自治体の平均と比較すると高い水準です。前年度と比較すると0.5ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	49,490,254	48,005,875	△1,484,379	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	9,717,751	9,669,110	△48,642	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	39,772,503	38,336,765	△1,435,738	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	80.4%	79.9%	△0.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	19.6%	20.1%	0.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、洞爺湖町は18.3%で他団体と比較すると地方債の割合は人口5千～1万人未満の自治体平均よりやや低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	49,490,254	48,005,875	△1,484,379	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	8,753,671	8,763,816	10,145	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	17.7%	18.3%	0.6%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,110,741	10,961,332	10,961,332
業務費用	4,747,930	5,941,111	5,941,111
人件費	1,120,545	1,269,779	1,269,779
職員給与費	1,038,621	1,167,143	1,167,143
賞与等引当金繰入額	74,642	84,191	84,191
退職手当引当金繰入額	△48,061	△48,061	△48,061
その他	55,343	66,506	66,506
物件費等	3,552,023	4,504,944	4,504,944
物件費	1,223,390	1,508,631	1,508,631
維持補修費	152,555	195,751	195,751
減価償却費	2,176,078	2,800,561	2,800,561
その他	-	-	-
その他の業務費用	75,362	166,388	166,388
支払利息	67,239	138,710	138,710
徴収不能引当金繰入額	△14,981	△12,225	△12,225
その他	23,103	39,903	39,903
移転費用	3,362,811	5,020,221	5,020,221
補助金等	1,905,608	4,395,072	4,395,072
社会保障給付	610,530	611,612	611,612
他会計への繰出金	844,541	-	-
その他	2,132	13,537	13,537
経常収益	311,510	739,857	739,857
使用料及び手数料	227,963	651,197	651,197
その他	83,547	88,660	88,660
純経常行政コスト	7,799,231	10,221,475	10,221,475
臨時損失	87,109	87,109	87,109
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	87,109	87,109	87,109
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	6,484	6,484	6,484
資産売却益	6,484	6,484	6,484
その他	-	-	-
純行政コスト	7,879,857	10,302,101	10,302,101

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約81億11百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億12百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約77億99百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約78億80百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約103億2百万円となっており、連結会計でも純行政コストは約103億2百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	7,552,778	8,110,741	107.4%	10,709,215	10,961,332	102.4%	13,251,612	10,961,332	82.7%
業務費用	4,785,509	4,747,930	99.2%	6,075,365	5,941,111	97.8%	6,650,911	5,941,111	89.3%
人件費	1,207,652	1,120,545	92.8%	1,365,189	1,269,779	93.0%	1,612,658	1,269,779	78.7%
職員給与費	1,068,677	1,038,621	97.2%	1,206,770	1,167,143	96.7%	1,432,895	1,167,143	81.5%
賞与等引当金繰入額	81,441	74,642	91.7%	92,399	84,191	91.1%	109,329	84,191	77.0%
退職手当引当金繰入額	-	△48,061	-	-	△48,061	-	23	△48,061	-213557.0%
その他	57,534	55,343	96.2%	66,020	66,506	100.7%	70,411	66,506	94.5%
物件費等	3,462,295	3,552,023	102.6%	4,481,832	4,504,944	100.5%	4,785,230	4,504,944	94.1%
物件費	1,193,885	1,223,390	102.5%	1,479,654	1,508,631	102.0%	1,665,538	1,508,631	90.6%
維持補修費	126,255	152,555	120.8%	184,011	195,751	106.4%	185,477	195,751	105.5%
減価償却費	2,142,155	2,176,078	101.6%	2,818,166	2,800,561	99.4%	2,934,191	2,800,561	95.4%
その他	-	-	-	-	-	-	24	-	0.0%
その他の業務費用	115,562	75,362	65.2%	228,344	166,388	72.9%	253,024	166,388	65.8%
支払利息	78,197	67,239	86.0%	160,088	138,710	86.6%	160,992	138,710	86.2%
徴収不能引当金繰入額	4,367	△14,981	-343.1%	5,477	△12,225	-223.2%	5,477	△12,225	-223.2%
その他	32,999	23,103	70.0%	62,779	39,903	63.6%	86,554	39,903	46.1%
移転費用	2,767,268	3,362,811	121.5%	4,633,850	5,020,221	108.3%	6,600,701	5,020,221	76.1%
補助金等	1,306,958	1,905,608	145.8%	3,779,253	4,395,072	116.3%	5,745,722	4,395,072	76.5%
社会保障給付	615,757	610,530	99.2%	616,662	611,612	99.2%	616,662	611,612	99.2%
他会計への繰出金	837,776	844,541	100.8%	221,114	-	-	-	-	-
その他	6,777	2,132	31.5%	16,821	13,537	80.5%	17,203	13,537	78.7%
経常収益	308,430	311,510	101.0%	733,103	739,857	100.9%	784,051	739,857	94.4%
使用料及び手数料	222,931	227,963	102.3%	641,818	651,197	101.5%	654,054	651,197	99.6%
その他	85,499	83,547	97.7%	91,285	88,660	97.1%	129,997	88,660	68.2%
純経常行政コスト	7,244,347	7,799,231	107.7%	9,976,112	10,221,475	102.5%	12,467,562	10,221,475	82.0%
臨時損失	5,940	87,109	1466.5%	7,927	87,109	1098.9%	7,939	87,109	1097.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,940	87,109	1466.5%	7,927	87,109	1098.9%	7,939	87,109	1097.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
臨時利益	6,934	6,484	93.5%	6,975	6,484	93.0%	11,777	6,484	55.1%
資産売却益	6,934	6,484	93.5%	6,934	6,484	93.5%	11,736	6,484	55.2%
その他	-	-	-	41	-	-	41	-	0.0%
純行政コスト	7,243,353	7,879,857	108.8%	9,977,064	10,302,101	103.3%	12,463,723	10,302,101	82.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5億58百万円(7.4%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3百万円(1.0%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億55百万円(7.7%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約6億37百万円(8.8%)増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約2億45百万円(2.5%)増加となっています。連結会計における純行政コストは約3億25百万円(3.3%)増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、洞爺湖町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

洞爺湖町においては、業務費用が58.5%、移転費用が41.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.8%、物件費等に43.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	7,552,778	8,110,741	557,963	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	4,785,509	4,747,930	△37,579	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	1,207,652	1,120,545	△87,106	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	3,462,295	3,552,023	89,728	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	115,562	75,362	△40,201	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,767,268	3,362,811	595,542	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.4%	58.5%	△4.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	16.0%	13.8%	△2.2%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	45.8%	43.8%	△2.0%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.5%	0.9%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	36.6%	41.5%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は26.8%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しておりますが、人口5千~1万人未満の自治体平均より依然高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.9%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
減価償却費	2,142,155	2,176,078	33.923	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	7,552,778	8,110,741	557.963	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	28.4%	26.8%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	38,232,749	36,735,905	△1,496.845	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.9%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	49,490,254	48,005,875	△1,484.379	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.5%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.5%、扶助費である社会保障給付が7.5%、他会計の負担分である繰出金が10.4%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	7,552,778	8,110,741	557.963	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,767,268	3,362,811	595.542	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,306,958	1,905,608	598.650	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	615,757	610,530	△5.227	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	837,776	844,541	6.765	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	6,777	2,132	△4.645	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
H30年度	R元年度	人口 5千人未満		人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.6%	41.5%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	17.3%	23.5%	6.2%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	8.2%	7.5%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	11.1%	10.4%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	39,772,503	45,019,993	45,931,291
純行政コスト(△)	△7,879,857	△10,302,101	△10,302,101
財源	5,991,721	7,501,881	7,501,881
税収等	4,788,564	4,793,956	4,793,956
国県等補助金	1,203,157	2,707,925	2,707,925
本年度差額	△1,888,135	△2,800,220	△2,800,220
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	452,398	452,398	452,398
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,435,738	△2,347,822	△2,347,822
本年度末純資産残高	38,336,765	42,672,171	43,583,469

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約14億36百万円の減少、全体会計で約23億48百万円の減少、連結会計では約23億48百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	41,923,310	39,772,503	94.9%	47,107,951	45,019,993	95.6%	48,043,506	45,931,291	95.6%
純行政コスト(△)	△7,243,353	△7,879,857	108.8%	△9,977,064	△10,302,101	103.3%	△12,463,723	△10,302,101	82.7%
財源	5,636,473	5,991,721	106.3%	8,233,136	7,501,881	91.1%	10,695,966	7,501,881	70.1%
税収等	4,809,611	4,788,564	99.6%	5,878,068	4,793,956	81.6%	7,463,454	4,793,956	64.2%
国県等補助金	826,862	1,203,157	145.5%	2,355,068	2,707,925	115.0%	3,232,511	2,707,925	83.8%
本年度差額	△1,606,880	△1,888,135	117.5%	△1,743,928	△2,800,220	160.6%	△1,767,758	△2,800,220	158.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	452,398	-	-	452,398	-	-	452,398	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△686	-	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	259	-	0.0%
本年度純資産変動額	△2,150,807	△1,435,738	66.8%	△2,087,958	△2,347,822	112.4%	△2,112,215	△2,347,822	111.2%
本年度末純資産残高	39,772,503	38,336,765	96.4%	45,019,993	42,672,171	94.8%	45,931,291	43,583,469	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.6%の減少、全体会計で5.2%の減少、連結会計では約5.1%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,004,504	8,234,272	8,234,272
業務費用支出	2,641,693	3,214,051	3,214,051
移転費用支出	3,362,811	5,020,221	5,020,221
業務収入	6,018,766	7,855,666	7,855,666
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	14,262	△378,606	△378,606
【投資活動収支】			
投資活動支出	375,446	571,049	571,049
投資活動収入	382,681	476,868	476,868
投資活動収支	7,236	△94,180	△94,180
【財務活動収支】			
財務活動支出	801,491	1,219,572	1,219,572
財務活動収入	809,918	981,818	981,818
財務活動収支	8,427	△237,754	△237,754
本年度資金収支額	29,925	△710,540	△710,540
前年度末資金残高	86,241	1,211,261	1,280,285
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	116,166	500,721	569,745

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約30百万円のプラスとなり、資金残高は約1億16百万円に増加しました。全体会計では約7億11百万円のマイナスで、資金残高は約5億1百万円に減少し、連結会計では約7億11百万円のマイナスとなり、資金残高は約5億70百万円となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,004,504	8,234,272	8,234,272
業務費用支出	2,641,693	3,214,051	3,214,051
人件費支出	1,175,405	1,326,048	1,326,048
物件費等支出	1,389,166	1,717,850	1,717,850
支払利息支出	67,239	138,710	138,710
その他の支出	9,883	31,443	31,443
移転費用支出	3,362,811	5,020,221	5,020,221
補助金等支出	1,905,608	4,395,072	4,395,072
社会保障給付支出	610,530	611,612	611,612
他会計への繰出支出	844,541	-	-
その他の支出	2,132	13,537	13,537
業務収入	6,018,766	7,855,666	7,855,666
税収等収入	4,788,476	4,723,052	4,723,052
国県等補助金収入	936,111	2,412,105	2,412,105
使用料及び手数料収入	223,282	644,603	644,603
その他の収入	70,897	75,907	75,907
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	14,262	△378,606	△378,606
【投資活動収支】			
投資活動支出	375,446	571,049	571,049
公共施設等整備費支出	316,423	495,990	495,990
基金積立金支出	51,023	67,059	67,059
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,000	8,000	8,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	382,681	476,868	476,868
国県等補助金収入	267,046	295,820	295,820
基金取崩収入	90,800	154,090	154,090
貸付金元金回収収入	16,528	16,528	16,528
資産売却収入	8,307	10,430	10,430
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	7,236	△94,180	△94,180
【財務活動収支】			
財務活動支出	801,491	1,219,572	1,219,572
地方債等償還支出	799,773	1,217,854	1,217,854
その他の支出	1,718	1,718	1,718
財務活動収入	809,918	981,818	981,818
地方債等発行収入	809,918	981,818	981,818
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	8,427	△237,754	△237,754
本年度資金収支額	29,925	△710,540	△710,540
前年度末資金残高	86,241	1,211,261	1,280,285
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	116,166	500,721	569,745

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,403,135	6,004,504	111.1%	7,878,559	8,234,272	104.5%	10,334,169	8,234,272	79.7%
業務費用支出	2,635,866	2,641,693	100.2%	3,244,710	3,214,051	99.1%	3,733,467	3,214,051	86.1%
人件費支出	1,204,531	1,175,405	97.6%	1,362,344	1,326,048	97.3%	1,609,165	1,326,048	82.4%
物件費等支出	1,334,110	1,389,166	104.1%	1,676,439	1,717,850	102.5%	1,893,958	1,717,850	90.7%
支払利息支出	78,197	67,239	86.0%	160,088	138,710	86.6%	160,992	138,710	86.2%
その他の支出	19,029	9,883	51.9%	45,839	31,443	68.6%	69,352	31,443	45.3%
移転費用支出	2,767,268	3,362,811	121.5%	4,633,850	5,020,221	108.3%	6,600,701	5,020,221	76.1%
補助金等支出	1,306,958	1,905,608	145.8%	3,779,253	4,395,072	116.3%	5,745,722	4,395,072	76.5%
社会保障給付支出	615,757	610,530	99.2%	616,662	611,612	99.2%	616,662	611,612	99.2%
他会計への繰出支出	837,776	844,541	100.8%	221,114	-	-	-	-	-
その他の支出	6,777	2,132	31.5%	16,821	13,537	80.5%	17,203	13,537	78.7%
業務収入	5,877,979	6,018,766	102.4%	8,790,202	7,855,666	89.4%	11,303,161	7,855,666	69.5%
税込等収入	4,812,382	4,788,476	99.5%	5,768,955	4,723,052	81.9%	7,350,986	4,723,052	64.3%
国県等補助金収入	759,360	936,111	123.3%	2,287,565	2,412,105	105.4%	3,165,008	2,412,105	76.2%
使用料及び手数料収入	220,759	223,282	101.1%	642,419	644,603	100.3%	654,655	644,603	98.5%
その他の収入	85,478	70,897	82.9%	91,264	75,907	83.2%	132,512	75,907	57.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	41	-	-	-	-	-
業務活動収支	474,844	14,262	3.0%	911,684	△378,606	-41.5%	969,033	△378,606	-39.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	666,787	375,446	56.3%	834,661	571,049	68.4%	1,032,063	571,049	55.3%
公共施設等整備費支出	558,567	316,423	56.6%	708,309	495,990	70.0%	785,399	495,990	63.2%
基金積立金支出	70,220	51,023	72.7%	88,352	67,059	75.9%	181,261	67,059	37.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	38,000	8,000	21.1%	38,000	8,000	21.1%	65,403	8,000	12.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	216,721	382,681	176.6%	237,207	476,868	201.0%	392,893	476,868	121.4%
国県等補助金収入	67,503	267,046	395.6%	68,236	295,820	433.5%	68,237	295,820	433.5%
基金取崩収入	127,827	90,800	71.0%	149,567	154,090	103.0%	221,771	154,090	69.5%
貸付金元金回収収入	14,458	16,528	114.3%	14,458	16,528	114.3%	42,997	16,528	38.4%
資産売却収入	6,934	8,307	119.8%	4,947	10,430	210.8%	9,750	10,430	107.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	50,138	-	0.0%
投資活動収支	△450,066	7,236	-1.6%	△597,454	△94,180	15.8%	△639,170	△94,180	14.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	799,049	801,491	100.3%	1,224,511	1,219,572	99.6%	1,239,857	1,219,572	98.4%
地方債等償還支出	792,471	799,773	100.9%	1,217,933	1,217,854	100.0%	1,233,279	1,217,854	98.7%
その他の支出	6,578	1,718	26.1%	6,578	1,718	26.1%	6,578	1,718	26.1%
財務活動収入	683,192	809,918	118.5%	834,992	981,818	117.6%	837,762	981,818	117.2%
地方債等発行収入	683,192	809,918	118.5%	834,992	981,818	117.6%	837,762	981,818	117.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△115,857	8,427	-7.3%	△389,519	△237,754	61.0%	△402,095	△237,754	59.1%
本年度資金収支額	△91,079	29,925	-32.9%	△75,289	△710,540	943.8%	△72,232	△710,540	983.7%
前年度末資金残高	177,320	86,241	48.6%	1,286,550	1,211,261	94.1%	1,352,517	1,280,285	94.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	86,241	116,166	134.7%	1,211,261	500,721	41.3%	1,280,285	569,745	44.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 洞爺湖町 財務分析（一般会計等）

これまで、洞爺湖町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは洞爺湖町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、洞爺湖町と北海道内自治体人口5千～1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 79.9%で平均値の 75.6%の 105.7%
- 住民一人当たりの資産額は 552 万円で平均値の 589 万円の 93.6%
- 住民一人当たりの負債額は 111 万円で平均値の 144 万円の 77.2%
- 資産老朽化率は 66.2%で平均値の 64.3%の 103.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 91 万円で平均値 95 万円の 95.7%
- 受益者負担割合は 3.8%で平均値 6.0%の 63.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.4%	79.9%	△0.5%	75.6%

洞爺湖町の純資産比率は、79.9%となっています。前年度より0.5ポイント減少しました。平均値と比べ低い水準です。

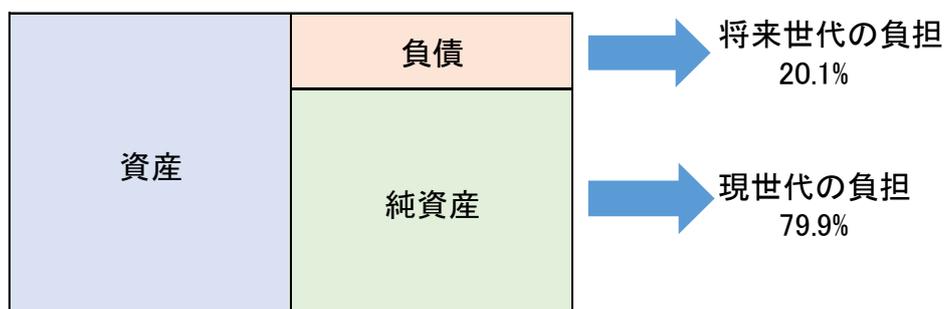
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

洞爺湖町の場合だと、自己資金が79.9万円、借金が20.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	560万円	552万円	98.6%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の8,689人で算出しています。

洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は552万円の前年度より減少しており、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	110万円	111万円	100.9%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。洞爺湖町は前年度と同額となっておりますが、平均値と比較して依然低い水準となっております。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	66.2%	1.4%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.4%	62.9%	0.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.3%	68.0%	1.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

洞爺湖町の指標は、66.2%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が62.9%、インフラ資産が68.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	82万円	91万円	111.0%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

洞爺湖町は91万円で前年度より増加しておりますが、平均値と比較すると低い水準となっております。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.1%	3.8%	△0.3%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は3.8%で、前年度より0.3ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。